

ショートコメント vol.278 (2023 年 4 月 18 日)

テーマ：2022 年人口推計と社人研の予測との比較

～上振れする南関東、関西と、下振れが目立つ中国、四国～

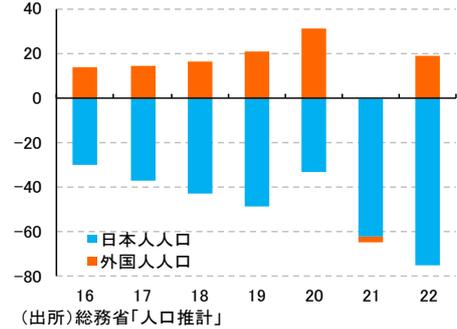
●22 年 10 月 1 日時点の人口推計

総務省から 22 年 10 月 1 日時点の人口推計が発表された。外国人を含む総人口は前年比で 55.6 万人の減少となり、12 年連続でのマイナスを記録した。地域別にみても、

増えたのは東京のみで、残る 46 道府県は減少となっている。全体としては、日本人人口の落ち込みを外国人がカバーする形となっており、今年は日本人が 75 万人の減少で、外国人は 19 万人の増加となった。日本人人口は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の拡大が止まらず、減少幅は年々大きくなっている。

こうした人口の減少は、既に国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が予測済みであり、現実はその追いかける形で推移している。ただ、すべてが予想どおりではなく、地域によっては上振れや下振れの動きがみられる。

【図表 1】(万人)各年 10 月 1 日時点の人口推計(前年差)



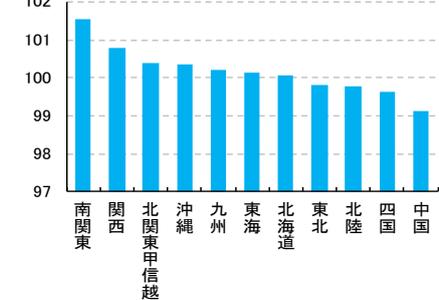
●社人研の予測との比較

社人研の地域別人口予測は 2020 年から 2045 年までの 5 年単位での予想であり、今回の総務省推計(22 年)とは直接比べられない。ただ、2020 年と 25 年の予測を元に 22 年の推計値を作成することで、簡単な比較は可能とみられる。

社人研ベースの 22 年予測を 100 として、今回の 22 年人口と比べた結果が図表 2 である。南関東(101.6)や関西(100.8)が上振れとなった一方、中国(99.1)、四国(99.6)は下振れする形となっている。東海などの例外はあるが、全体的に大都市圏が上振れし、地方圏が下振れする傾向にあるといえよう。

こうした上振れ、下振れの要因については、社人研が予測を行った 18 年以降の環境変化が挙げられる。具体的には「外国人労働者の急速な増加」と「コロナ禍による出生数の減少」という 2 点が挙げられる。コロナ禍による変化には、「テレワークによる地方への人口移動」もあるが、変化の規模自体はまだ限定的といえよう。

【図表 2】総務省の推計と社人研予測の比較(2022 年、社人研予測=100)



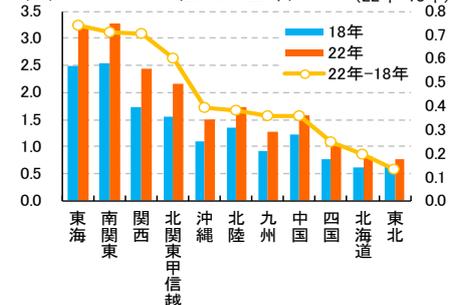
●2 つの環境変化

上記の 2 つの環境変化については、外国人労働者の増加は上振れ要素、出生数の減少は下振れ要素となる。

まず外国人人口の変化をみると、18 年から 22 年にかけて大都市圏で増加がみられる。その一方、北海道や東北、四国での増加は小規模にとどまる(図表 3)。

やはり雇用条件や居住環境などの点で、都市部の人気が高まりや

【図表 3】人口に占める外国人比率の変化(2018→22 年)(22 年-18 年)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

すく、図表にもはっきりとその傾向が示されている。

一方、コロナ禍による出生数の減少については、0～4歳人口の推移に表れている。社人研予測と今回の結果を比較すると、東海や東北のほか、中国の下振れが目立つが、特定地域で減少がみられるというよりも、全地域で下振れが進んでいる点が特徴といえよう（図表4）。

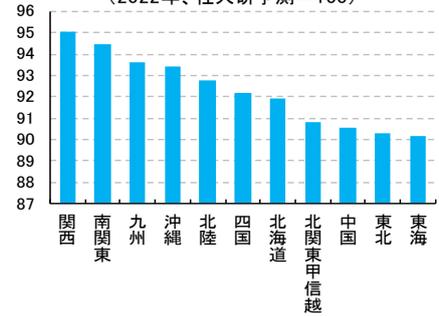
●高齡化率への影響

ここまでの動きをまとめると、コロナ禍による出生数の減少で全地域の人口が下振れする中、外国人人口の増加が進んだか否かで、地域ごとのトレンドが分かれたと考えられよう。その結果、関東や関西が上振れした一方、中国や四国が下振れする形となった。

加えていえば、こうした人口の変化は高齡化率の推移にも影響を及ぼしている。人口の下振れ地域を例にとれば、出生数の減少が進み、外国人人口（15～64歳）の増加も限定的となれば、高齡化率（人口に占める65歳以上の比率）は上振れせざるを得ない。

社人研の人口予測は広く知られているが、地域によってはそれを上回る厳しさとなっている。一つの要因はコロナ禍による出生数の変動であるため、コロナ禍の収束とともに状況が改善する可能性はあろう。ただ先行きは不透明であり、社人研の予測との乖離が拡大し続けるのか否か、今後の推移が注目される。

【図表4】
(0～4歳)総務省の推計と社人研予測の比較
(2022年、社人研予測=100)



(出所)総務省「人口推計」、社人研「地域別将来推計人口」をもとに、リそな総研作成

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。